慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	石村善兵衛著 経済政策の解明
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.1 (1955. 1) ,p.72- 73
JaLC DOI	10.14991/001.19550101-0072
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550101-0072

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

もう一つ同樣な例をあげよう。ソヴェートの勞賃を考究してモスクワの平均賃金を一、〇〇〇ルーブルと假定された。その根據は、(1)CIO視察――比較的優秀な工場で普通勞働者五百熟練工千五百、高度熟練工千八百、ルーブル（一九四七年）(2)ロンドン「エコノミスト」平均六百ルーブル（一九五〇年）(3)日銀調査月報　普通勞働者二五〇―五〇〇ルーブル。熟練勞働者五〇〇―一、五〇〇ルーブル。突擊隊およびスタハノフ勞働者三、〇〇〇ルーブル（一九五〇年）(3)ロンドン「エコノミスト」（一九五一年十一月七日號）保母三八五、經驗五年未滿の田舍敎師四二五、不熟練機械工六〇〇、重工業突擊隊勞働者數千ルーブル、(5)「New Statesman and Nation」（一九五一年八月十一日號）最低六百ルーブル、モスクワ平均千～二千ルーブル、と各種の推定をとりあげたのである。しかし、(1)～(4)はモスクワのものではないから、(5)をとりあげるための何らの參考とはならない。何故(1)～(4)をあげて(5)をとられたのか不明である。最新に重きをおくなら(4)をとるべきであろう。(1)～(5)を通觀してわれわれの頭に描かれる平均賃金はむしろモスクワのものであるよりも、(2)(3)の推定ではなかろうか。氏自ら大膽な方法と斷わつておられるが、まことにその大膽さに一驚せざるを得ない。更に國民所得の消費フォンドの增加を以て國民一人當りの國民所得消費額を計出されたが、これにしてもわれわれの考えている消費を示すものではないのに、これを以て生活水準向上と直接結合しているのは速斷にすぎる。

無論以上の批評がこの本のすべてではない。種々參考にすべき點も少なくない。しかしそうであるが故にわれわれはいよいよ强く、科學としての嚴密性を要求する氣持が大きいのである。（一九五四年五月一五日刊、A5二九二頁、四〇〇圓、勁草書房）

（加藤　寛）

石村善兵衞著「經濟政策の解明」

經濟生活は物の流れと貨幣の流れとの相交錯する中にある。ここに價格が出現する。價格は需要・供給のパラメーターとしての作用をもつている。然しながら、(1)製品の複雜化・耐久財の增加、(2)ストックの增大、(3)獨占化の傾向、(4)資力の增大、(5)金融機關の設立、(6)證券取引所の設立、などのため、この調節作用がうまくいかなくなる。こうして自由經濟に對する弊害の是正という消極的任務をはじめとして、積極的に自由經濟を擴大發展せしめるという政策がとられるようになつた。

以上のような、經濟についての認識の上に立つて、著者は資本主義・社會主義などと區別して考えず、どちらにも共通な價格機構の分析を通して經濟政策を考える。つまり資本主義社會はこの價格機構に賴ろうとする社會であり、社會主義社會はこの價格機構を計畫價格によつておきかえようとする社會である。

本書の解明しようとする經濟政策は、價格機構に對して計畫がいかにあるべきかを研究することであり、理論經濟學の應用ということになる。そこでまず計畫の目的が問題になるが、著者は世界觀を有機主義的立場と個人主義的立場とに分け、厚生を經濟政策の目的とする。その要素は第一に完全雇用であり、第二に完全操業・完全利用である。次に計畫の方法として、人の問題・物の問題・貨幣の問題をあげられ、人の問題は物と貨幣の問題によつて規定され、物と貨幣の問題は物價に現われるから、物價政策が經濟政策の根本であるとする。所でこの物價は何によつて決定されるかといえば、一方は物の面における需給調節作用であり、他は貨幣の變動によるのである。こうして本書の構成は、需給調節政策・貨幣・利子政策、價格・物價政策及びこれらを根本から規定する生產構造政策、また世界的視點から國際經濟政策となつている。

需給調節政策の理論としてケインズをとりあげられ、その政策理論としての有用性を指摘されながら、なお殘る問題として(1)資本設備が勞働者數より少い場合をどうするか、(2)ケインズを長期化する必要がある、(3)また物價理論に生產構造理論が重要だが、ケインズには缺如しているなど價格效果的檢討（ミクロ的）とケインズ的考え方（マクロ的）との接合を暗示する。

以上では主として有效需要原理を中心として、物の生產と消費、供給と需要という側面に着眼して、而もその所得の動き、特に貯蓄・投資の動きとしてとらえたが、所得という場合は必ず貨幣現象を考慮せねばならない。ここで著者は、貨幣論上の通貨主義（古典學派）銀行主義（マルクス――著者の誤解か）名目主義（ケインズ學派）をとりあげ、通貨主義は銀行券の量を金の量に從屬させるものであり、また銀行主義は銀行券の造出が市場の需要に左右されるとするものであり、結局この二つは金本位にその根據をおく限り現代に適しないとされる。かくて管理通貨制度の政策は、公開市場政策が重要になり、公定金利政策が主として國內投資の目的に變化し、資金統制がとられ、法定準備率による操作・爲替操作政策が行われるに至る。

このように物價を貨幣側の要素によつて一束に動かすのを著者は物價政策となづけ、商品個々別々の需給關係によるのを價格政策とよぶ。この價格政策の重要な點は、その時々における價格が眞に何を現わしているかということを把握し、その原因を求め、その除去（例えばインフレの原因を生產面の隘路と判定しそれの打解策を考える）をせねばならぬ。價格政策は單に價格現象のみを追求して、生產構造を見ないならば失敗するということである。そこで著者は生產構造の把握として、ハイエクの生產構造論における貨幣及び價格理論の變遷について考察し、更に複線的構造理論に進み、フリッシュ、レオントィーフの理論の展望を行つている。

以上が本書の簡單な內容である。この書の特色はまず何よりも要領よく極めてかみくだき、多くの圖によつて巧みに說明していることであろう。次に本書の意圖する、經濟政策の統一的視點としての價格機構は、J・E・ミードやW・オイケンの指摘した通り甚だ重要な視點である。この視點から價格に政策がいかに作用できるかという點を追求したことは讀者に何らか益するものを與えるにちがいない。然しなお、著者の問題とする計畫の目的はこれを世界觀に任しておいてよいのであろうか。著者が厚生の要素として完全雇用・完全利用をあげられた根據はどこにあるのであるか。經濟政策學は理論が現實にどういうふうにあらわれるかを研究することだとした著者の課題は殘念ながら、本書では理論の展望に壓せられている。價格機構の分析がそのまま理論に終始したのである。しかしこのような結果は私見によれば計畫の目的の明確な設定がないからではないか。經濟政策學は目的を設定せずに手段の分析に終始すれば、それは結局理論であつて政策ではなくなるのである。

最後に、生產構造の分析が重要なことを著者はしばしば言及されたが、この分析が結局展望に終つたことは非常に殘念であつた。しかしこれについては「經濟政策の研究」刊行で追究されるそうであるから期待したい。

（昭和二九年六月、福岡商大研究所刊、A5、二四二頁、三二〇圓）

（加藤　寛）